

一般競争入札の公告

国立大学法人奈良国立大学機構で発注する請負契約を下記のとおり、一般競争入札により行います。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 国立大学法人奈良国立大学機構
奈良教育大学管理棟その他清掃管理作業 一式
- (2) 請負場所 別紙仕様書のとおり
- (3) 請負期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日
- (4) 入札方法 入札は総価で行い、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、競争加入者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加者の資格

- (1) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和6年度の近畿地域の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (2) 本件調達の仕様の策定に直接関与していない者であること。
- (3) 奈良国立大学機構契約事務取扱規程（以下「契約規程」という。）第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (4) 奈良県より建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく登録証明（建築物清掃業又は建築物環境衛生総合管理業）を受けている者であること。
- (5) 理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 暴力団排除に関する以下の各号に該当しないこと。
 - (ア) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）第10条第4号及び第6号から第9号の暴力団排除条項に該当しないこと。
 - (イ) 暴力団又は暴力団関係者を再委託先としないこと。
 - (ウ) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）第10条各号の競争参加資格の欠格事由に該当しないこと。
- (7) 過去5年間に、元請として12ヶ月以上継続して国立大学法人奈良国立大学機構奈良教育大学規模（施設内に複数設備を有する）と同程度の請負（床面積12,000㎡以上の施設の清掃請負）を履行した者であること。
- (8) プライバシーマーク（JIS Q 15001 準拠）認証取得事業者又は ISMS（ISO/IEC27001/JIS Q 27001 準拠）認証取得事業者（以下、「認証取得事業者」という）であること。

3. 競争入札執行の場所等

- (1) 入札書及び入札説明書等の問い合わせ先及び関係書類の提出場所
郵便番号 〒630-8506
所在地 奈良市北魚屋東町
機関名 国立大学法人奈良国立大学機構財務課契約係

E-mail keiyaku@jimu.nara-wu.ac.jp

電話番号 0742-20-3985

(2) 入札説明書等の交付方法

本公告の日から電子媒体での交付を受け付ける。

交付を希望する者は、電子メールで上記3(1)に記載の連絡先まで請求すること。
メールの本文には、以下の事項を記載すること。

「会社名、担当者氏名、所属部署名」「送付先メールアドレス」「連絡先電話番号」

(3) 入札書及び競争参加資格の確認のための書類及び履行できることを証明する書類の提出期限及び場所

提出期限 令和7年2月26日（水）17時00分

ただし令和7年2月25日（火）は入試のため入構禁止

提出場所 上記3(1)と同じ

（郵送する場合には受領期限までに必着のこと）

(4) 開札の日時及び場所

令和7年3月7日（金）14時00分

国立大学法人奈良国立大学機構奈良女子大学本部管理棟1階小会議室

(5) 質問について

入札公告、入札説明書及び仕様書等に関する質問は、本機構所定の質問票を電子メールで送信すること。対面や電話での質問は受け付けない。

質問締め切り 令和7年2月14日（金）17時00分

4. その他

(1) 入札保証金及び契約保証金 免除

(2) 入札の無効

上記2に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他契約規程第24条各号に掲げる入札書は無効とする。

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 落札者の決定方法

本公告に示した役務を履行できると本機構が判断した者であって、契約規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、総価が最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により契約内容に適合した履行がされないおそれが認められるとき、又はその者との契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする。

(5) その他 詳細は入札説明書による。

令和7年1月30日

国立大学法人奈良国立大学機構

理事長 榊 裕之

